

【別紙様式】

釜石市は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、以下の事業を実施します。

事業名	三陸鉄道運営支援事業（経営安定化対策交付金）		
総事業費 （千円）	13,752千円	交付金関連事業費 （交付対象経費） （千円）	13,752千円
事業概要	<p>①目的 原油価格や物価高騰等により厳しい経営環境にある三陸鉄道株式会社に対して、安全かつ安定した運行の維持・確保及び経営の安定化を図ることを目的に、県と沿線市町村が連携して交付金による支援を行う。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 人件費や内燃動力費など三陸鉄道の運行維持経費として負担金を交付する。 なお、釜石市のみならず、岩手県や沿線市町村が費用を按分して交付する。 負担金（釜石市負担分） 13,752千円</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 三陸鉄道株式会社 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 三陸鉄道は、岩手県沿岸地域の基幹的な地域交通であり、地域住民の生活の足として、さらには当地域を訪れる観光客の移動手段、観光資源の一つとして機能している。新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光利用は徐々に回復しつつあるが、当地域の人口減少により通勤や通学など地元利用が低調に推移していることに加えて、燃料費の高騰も追い打ちとなり厳しい経営状況にあることから、運行事業者である三陸鉄道株式会社に対して、負担金を交付する。</p> <p>④期待される効果 三陸鉄道の運行継続により、通院、通学、買い物など地域住民の生活基盤が確保され、当地域の住民の暮らしが守られるだけでなく、コロナ禍からの社会経済活動の正常化に伴う観光目的での利用促進による交流人口の拡大など、低迷する地域経済の回復、再興が期待される。</p>		
物価高から国民生活を守る （経済対策）との関係	<p>三陸鉄道の業績は、人口減少や令和6年8月の台風第5号の影響による運賃収入の伸び悩みに加えて、燃料費や修繕費等の高騰により悪化しており、2024年度決算では経常損失も過去最大になる見通しとなっている。</p> <p>三陸鉄道の運行停止は、三陸沿岸地域の住民の生活のみならず、観光面など地域経済にも多大な影響を及ぼすことから、地域公共交通の維持存続、コロナ禍で落ち込んだ観光需要の喚起及び誘客促進による地域経済の活性化を図る観点から、本事業は物価高騰の影響を受けている事業者の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		